

# DNP

株主通信

## DNP Report Vol.92

(証券コード：7912)

### 第124期 第2四半期決算のご報告

平成29年4月1日～平成29年9月30日



DNPカード即時発行サービス(KIOSK端末型)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。



代表取締役社長

北島義俊

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～9月30日)の国内経済は、政府の経済政策などによって企業収益や雇用環境が改善し、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、生活者の節約志向の定着や所得の伸び悩みなどにより個人消費の伸びも弱く、中国や新興国の経済成長の鈍化など不確実な海外経済の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。印刷業界では、電子書籍やインターネット広告の市場拡大による紙媒体の需要減少に加え、それにとまなう競争の激化もあり、厳しい経営環境となりました。

そのなかで私たちDNPは、事業ビジョンにもとづく新しい価値の創出に努め、企業価値の拡大に向けた活動を推進してきました。

### ❖ 「P&Iイノベーション」による新たな価値の創出

DNPは、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を軸として、印刷(Printing)と情報(Information)の強みを掛け合わせ、革新的な価値を創出していく「P&Iイノベーション」を推進しています。新製品・新サービスの開発にとどまらず、新しいビジネスモデルや社会基盤の構築も含め、多くのパートナーとともに、社会課題の解決につながる価値をつくり出していきます。

また、その効率と効果を高めていくため、営業・企

画・生産等の体制を見直すとともに、拠点の新設や再編を進めるなど、収益拡大のためのあらゆる構造改革にも継続して取り組んでいきます。

## ✦ 各事業部門の取り組みについて

●**情報コミュニケーション部門**：2017年6月、企業の幅広い業務を代行するBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）の需要拡大に対応し、東京都新宿区と福岡県福岡市にBPOセンターを新設しました。これによりDNPのBPO拠点が国内13カ所となり、ウェブサイトやアプリで生活者にとって耳寄りな情報を最適なタイミングで提供して販促効果を高める“デジタルマーケティング”を推進する基盤を強化しました。

●**生活・産業部門**：包装関連事業では、効率生産に向けて、全国の生産拠点を統合的に管理する体制を整備して競争力の強化を図るとともに、インドネシアとベトナムの生産拠点の増強を進めました。

また、生活空間関連事業では、住宅だけでなく、オフィス、商業施設や教育・医療施設のほか、自動車や鉄道車両などの移動空間も含めた非住宅分野もビジネスの対象とし、機能性の高い内・外装材など快適性や省エネ性能の向上に役立つ製品の提供に努めています。

●**エレクトロニクス部門**：DNPは、スマートフォンやタブレット端末などの高精細ディスプレイ分野で、大きな成長が見込まれる有機ELディスプレイの製造に必要なキーパーツであるメタルマスクで世界トップの

シェアを獲得しています。今後の需要の拡大に合わせて、生産能力の増強を図るとともに、高精細化に向けた技術開発を進めていきます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,874億円（前年同期比1.4%減）、営業利益は169億円（同45.2%増）、経常利益は191億円（同32.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部の製品に生じた不具合に対する補修対策費用535億円を引当金として計上したため、214億円の損失（前年同期は151億円の利益）となりました。株主の皆様にご心配をおかけしておりますが、当期の中間配当金は、期初計画通り1株につき16円とさせていただきます。

また、平成30年3月期通期の連結業績の見通しについては、期初計画通り、売上高は1兆4,200億円（前年比0.7%増）、営業利益は350億円（同11.4%増）、経常利益は400億円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円（同3.1%増）を見込んでいます。また、期末配当金についても、期初計画通り、株式併合前と同水準の1株につき32円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

# 第2四半期決算のご報告 (平成29年4月1日から平成29年9月30日)

## 連結業績

当期 (平成29年4月1日から平成29年9月30日)  
前期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日)

(単位:億円)

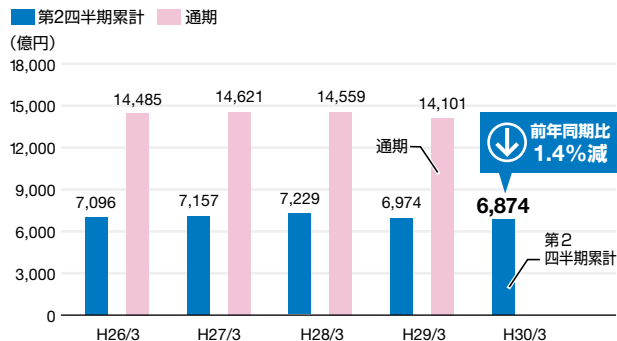
科目	当期	前期	増減
売上高	6,874	6,974	1.4%減
営業利益	169	116	45.2%増
経常利益	191	143	32.7%増
親会社株主に帰属する四半期純利益	△214	151	-

## 連結業績の予想 (平成30年3月期通期)

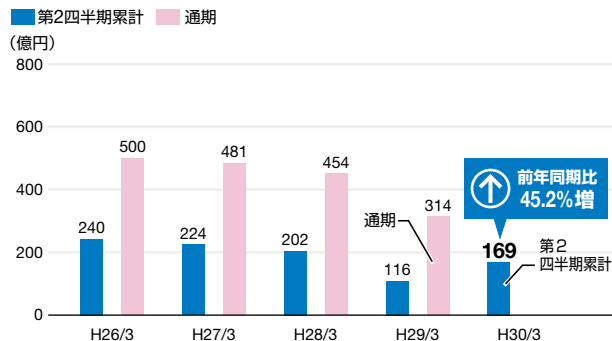
(単位:億円)

売上高	14,200
営業利益	350
経常利益	400
親会社株主に帰属する 当期純利益	260

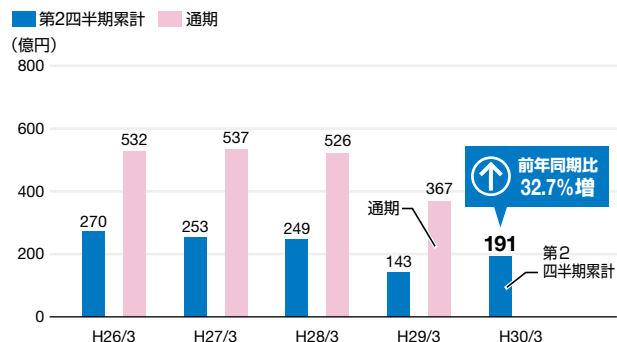
## 連結売上高



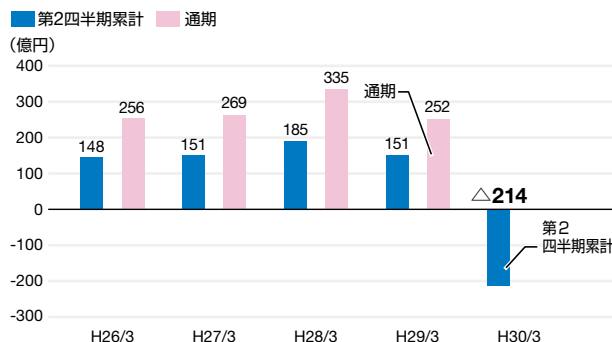
## 連結営業利益



## 連結経常利益



## 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



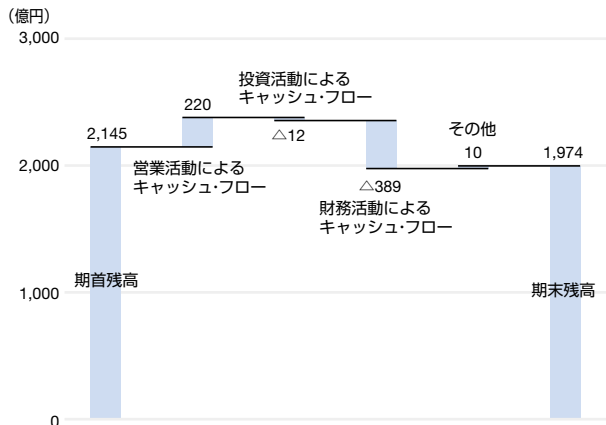
## 連結財務諸表 (平成30年3月期第2四半期)

### 連結貸借対照表(要約)

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末
<b>資産の部</b>	<b>1,753,592</b>	<b>1,741,904</b>
流動資産	715,838	737,140
固定資産	1,037,753	1,004,763
<b>負債の部</b>	<b>683,137</b>	<b>660,617</b>
流動負債	410,704	415,198
固定負債	272,433	245,418
<b>純資産の部</b>	<b>1,070,454</b>	<b>1,081,286</b>
株主資本	838,542	884,829
その他の包括利益累計額	183,775	149,035
非支配株主持分	48,136	47,422

### 連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移(平成29年4月1日から平成29年9月30日)



### 連結損益計算書(要約)

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
<b>売上高</b>	<b>687,498</b>	<b>697,492</b>
売上原価	554,354	566,862
販売費及び一般管理費	116,195	118,958
<b>営業利益</b>	<b>16,947</b>	<b>11,671</b>
営業外収益	7,537	8,387
営業外費用	5,378	5,666
<b>経常利益</b>	<b>19,106</b>	<b>14,392</b>
特別利益	8,407	41,183
特別損失	55,691	32,062
法人税等合計	△8,139	6,543
<b>四半期純利益</b>	<b>△20,038</b>	<b>16,971</b>
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,390	1,828
親会社株主に帰属する 四半期純利益	<b>△21,428</b>	<b>15,142</b>

### 連結包括利益計算書(要約)

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
四半期純利益	△20,038	16,971
その他の包括利益	34,578	△25,101
<b>四半期包括利益</b>	<b>14,539</b>	<b>△8,130</b>
(内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益	13,311	△8,789
非支配株主に係る四半期包括利益	1,228	659

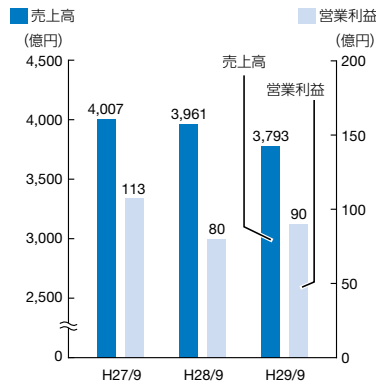
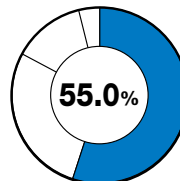
# 第2四半期決算のご報告 (平成29年4月1日から平成29年9月30日)

## 部門別営業報告

### 情報コミュニケーション部門 Information Communication

売上高 3,793億円 (前年同期比 4.2%減)  
 営業利益 90億円 (前年同期比12.3%増)

売上高構成比



出版関連事業のうち、出版メディア関連は書籍・雑誌が前年を下回りました。教育・出版流通関連は、昨年10月に株式会社文教堂グループホールディングスを連結子会社から持分法適用会社としたため減少し、当事業全体でも前年を下回りました。情報イノベーション事業は、POPなどの販促関連ツールは好調に推移しました。また、パーソナルメールなどのデータ入力・印刷・発送等を行うIPS (Information Processing Services) が堅調だったほか、ICカードも順調に推移し、当事業全体で前年を上回りました。イメージングコミュニケーション事業は、国内や欧州向けの写真プリント用昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)が減少し、前年を下回りました。

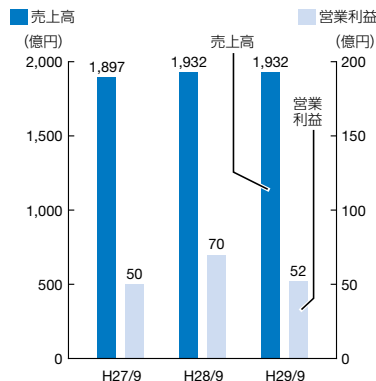
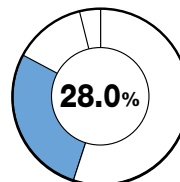


ICカード

### 生活・産業部門 Lifestyle and Industrial Supplies

売上高 1,932億円 (前年同期比 0.0%減)  
 営業利益 52億円 (前年同期比25.3%減)

売上高構成比



包装関連事業は、プラスチック成形品のほか、充填包装機器などのシステム販売は堅調に推移しましたが、紙やフィルムのパッケージが減少し、当事業全体で前年を下回りました。生活空間関連事業は、DNP独自のコーティング技術を活かした環境配慮製品の拡販に注力しました。また、商業施設やオフィス、自動車や鉄道車両などの非住宅分野向けに、内・外装アルミパネル「アートテック」や、木目・金属などのデザインや触感を施した加飾フィルムが増加し、当事業全体で前年を上回りました。産業資材関連事業は、リチウムイオン電池用部材がモバイル用、車載用ともに順調に推移したほか、太陽電池用部材も海外向けが増加し、当事業全体で前年を上回りました。



各種パッケージ

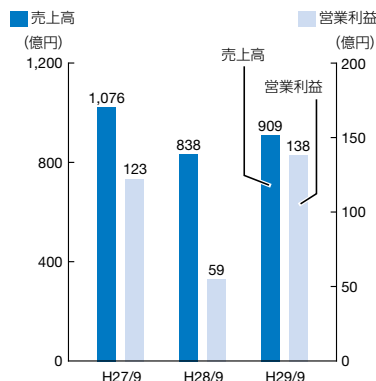
## エレクトロニクス部門

## Electronics

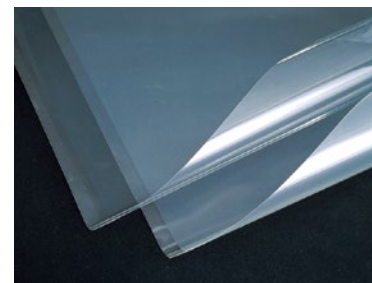
売上高構成比

13.2%

売上高	909億円 (前年同期比 8.4%増)
営業利益	138億円 (前年同期比130.7%増)



ディスプレイ関連製品事業は、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けと、テレビ向けは減少しましたが自動車用は増加し、有機ELディスプレイの製造に使用するメタルマスクが好調に推移しました。光学フィルム関連は、主力の液晶ディスプレイ用反射防止フィルムが堅調に推移したほか、有機ELディスプレイ向けも増加し、当事業全体で前年を上回りました。電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクが国内外の需要を取り込み、前年を上回りました。



液晶ディスプレイ用反射防止フィルム

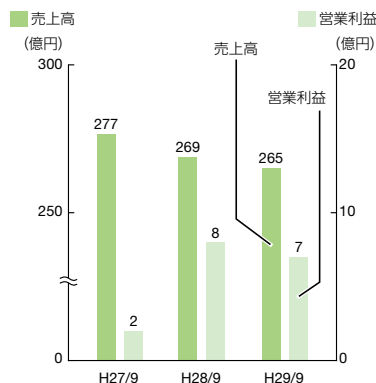
## 清涼飲料部門

## Beverages

売上高構成比

3.8%

売上高	265億円 (前年同期比 1.3%減)
営業利益	7億円 (前年同期比19.6%減)



清涼飲料業界では、各メーカーとの激しいシェア争いが続くなか、新製品の発売により主カブランド商品の販売を強化したほか、自動販売機事業でエリアマーケティングや運用ノウハウの強みを活かすとともに、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主カブランドの「コカ・コーラ」のほか、「綾鷹」などの無糖茶飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売が減少したほか、ミネラルウォーターが伸び悩みました。



清涼飲料

## 当期の主な取り組み (第2四半期まで)

### ●半導体用フォトマスクを製造・販売する合併会社を中国に設立【5月18日発表】

DNPは米国のフォトマスクメーカーPhotronics, Inc.と、半導体製品の製造に必要な部材であるフォトマスクの製造と販売を中国で行う合併会社Photronics DNP Mask Corporation Xiamen (廈門美日丰創光罩有限公司)を設立しました。中国の半導体市場は今後も大きな成長が見込まれ

ており、2020年には世界の生産能力のおよそ2割を占めると予測されています。DNPは、フォトマスクの短納期対応と安定供給という中国半導体メーカーの要望に応え、現地で生産することにより、中国におけるフォトマスク事業を拡大していきます。

### ●デジタルマーケティング関連のBPOセンターを強化【6月30日発表】

DNPは、企業の幅広い業務を代行するBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)の需要拡大に対応し、2017年6月に東京都新宿区と福岡県福岡市にBPOセンターを新設しました。各種申込書の受付に加えて、電話やメールのほか、ビデオ通話などで文書等を共有しながら生活者対応するコ

ンタクトセンターの運営などを行います。DNPのBPO拠点は国内13ヵ所となり、ウェブサイトやアプリで最適な情報を生活者に適時提供して販促効果を高める“デジタルマーケティング”も含め、より幅広い分野でBPOサービスを提供していきます。

### ●自己株式の取得終了【7月20日発表】

DNPは、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、2017年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり自己株式を取得しました。

- 取得した株式の種類：当社普通株式
- 取得の方法：東京証券取引所における市場買付
- 取得した株式の総数：12,037,000株  
(2017年5月15日から7月19日に取得した自己株式の累計)
- 株式の取得価額の総額：14,998,985,000円

なお、自己株式の消却については、2017年5月26日に消却前発行済株式総数の2.26%にあたる1,500万株の消却を実施しております。



## ❖ DNPが強みとする情報技術でフィンテックに対応

金融業界では今、情報技術と金融の融合による「フィンテック(Fintech)\*」が加速するなど、その業務が大きく変わろうとしています。例えば、金融機関には、店舗での顧客との対応だけでなく、ネットを利用した非対面のやりとりなど、さまざまな状況において、顧客との的確で効率的なコミュニケーションが求められています。

こうしたなか、DNPは、金融業界との深いつながりと、ICカードの製造、発行などで培ってきた情報セキュリティ技術を強みに、AI(Artificial Intelligence:人工知能)の活用やデジタル化、ペーパーレス化などによる業務効率化、および顧客

サービスの向上に貢献する多彩なソリューションを提供しています。

金融機関における迅速で確実な顧客対応や最適なコミュニケーション、接客サービスの改善を実現するDNPの最新ソリューションを、「相談」「手続き」「カード発行」の場面で紹介します。

\*フィンテック:「ファイナンス(Finance)」と「テクノロジー(Technology)」を掛け合わせた造語

### 相談の場面

#### さまざまな顧客接点でのコミュニケーションを最適化

スマートフォンやタブレット端末の普及によって、金融機関と生活者の間のコミュニケーションも変化してきています。

非対面の接客の場面でも、適切な情報提供と対応をすることで顧客満足度の向上と業務効率化が図れます。

### 手続きの場面

#### 店頭での接客業務の品質と効率の向上を実現

金融店舗における申込や契約など手続きに関わる業務の迅速化や効率化は、接客品質の向上と業務負荷軽減につながります。さらに資産運用のご提案や保険商品のご紹介など、個々の来店客への丁寧な対応のための人や時間を生み出します。

### カード発行の場面

#### 次世代タイプのカード即時発行機を提供

口座開設時のカードの受渡しがその場でできると、顧客へのサービス向上につながるだけでなくカード郵送の手間やコストを削減することができます。次世代タイプのKIOSK型発行機は、本人確認からカード発行まで、無人対応を可能にします。

# “フォーカスDNP”シリーズ【第28回：金融店舗コミュニケーション】

## ●【相談の場面】 さまざまな顧客接点でのコミュニケーションを最適化

AIを活用した  
無人対応のチャットで疑問を  
解消する「DNP Chatbot  
プラットフォーム」



コミュニケーションアプリ「LINE」の会話機能に、自動応答機能を組み合わせ、生活者の疑問や問い合わせに自動で回答する仕組みです。顧客の知りたい気持ちに応えるとともに、ウェブサイト、コールセンター、店舗への誘導も行います。

顔画像や音声をAIが解析し  
顧客の属性、状況を把握する  
「AIを活用したコンタクト  
センター業務支援サービス」



表情や音声を解析して顧客の感情状態を推定、可視化することで、コンタクトセンターの業務支援や運営効率化を図るサービスです。顧客の状況にあわせた案内や、オペレーターの管理、監督者による指導など、対応品質の向上を促します。

顧客一人ひとりに最適な商品を  
提案する「DNPパーソ  
ナライズド商談支援システム  
TapStyle® Enterprise」



多様化する顧客ニーズに対応した商談支援システムです。金融機関が保有する顧客情報システムと連携して、一人ひとりの属性や購買・行動履歴に基づいて最適化された商談を実現し、成約率の向上に寄与します。

## ●【手続きの場面】 店頭での接客業務の品質と効率の向上を実現

セルフ操作できる端末で  
手続きを迅速・効率化する  
「DNPスマートデバイス商談・接客  
支援システムTapStyle® Cloud」



来店客の手続きに必要な帳票の入手・提出方法などをタブレット端末などで案内します。店頭での円滑なご案内、申込・契約業務の迅速化によって、顧客満足度の向上に寄与するとともに業務効率化に貢献します。

手書き対応の電子帳票で  
ペーパーレス化を実現する  
「DNPデジタル帳票  
配信・受信サービス」



タブレット端末に手書きで入力することが可能なデジタル帳票の配信、受信、管理によってペーパーレス運用を実現するサービスです。個人認証、入力支援などの機能によって手続き業務を効率化します。

ICカードを読み取って  
真贋判定がその場で完了する  
「DNP本人確認  
マルチカードスキャナ」



口座開設等における本人確認の厳格化が求められるなか、マイナンバーカードや運転免許証など公的身分証明書のICチップのデータを読み取ることで、精度の高い真贋判定を実現し、金融機関の窓口業務の負荷軽減に寄与します。

## ●【カード発行の場面】 次世代タイプのカード即時発行機を提供



### 即時発行でICカード発行の負荷や郵送コストを削減する 「DNPカード即時発行サービス」

キャッシュカードやデビットカード、クレジットカードの各種ICカードを、店頭で即時に発行できるサービスです。カードの新規発行のほか、紛失や破損などで再発行を希望する場合にも、店頭窓口で速やかにカードを発行できます。



### 申込からカード発行まで、すべて自分でできる 「DNPカード即時発行サービス (KIOSK端末型)」

「本人確認」や「カード受渡」など一部の窓口業務を、生活者がセルフ操作で実施できる端末です。公的身分証明書(運転免許証またはマイナンバーカード)の顔写真と端末で撮影する顔写真を照合して、顔認証機能による本人確認を実現します。



KIOSK端末の表示画面

## ❖ [2017年10月28日] 「東京アニメセンター in DNPプラザ」がオープン

“クールジャパン”として海外からも注目を集める日本のアニメ産業は、7年連続で市場規模が拡大しています\*1。DNPは出版社やアニメ制作会社などのコンテンツホルダーとともに、各種印刷物やデジタルメディアなどにアニメ関連コンテンツを展開して、国内外に発信・販売する事業を推進しています。こうした事業展開の一環として10月28日、東京・市谷に「東京アニメセンター in DNPプラザ」をオープンしました(一般社団法人日本動画協会とDNPの共同運営)。

コンテンツホルダーと連携した企画展示やグッズ販

売のほか、DNPが開発するVR(Virtual Reality: 仮想現実)やAR(Augmented Reality: 拡張現実)などの新しい鑑賞技術を活かした展示、クリエイターによるワークショップやセミナーなどを実施していきます。また、「東京アニメセンター in DNPプラザ」の運営を通して培ったノウハウを活かし、国内外でさまざまなビジネスを展開していきます。

\*1: 2016年の国内アニメ産業の市場規模は2兆9億円  
(日本動画協会「アニメ産業レポート2017」より)

※東京アニメセンターは日本動画協会の登録商標です。



アニメやマンガの魅力の体験、クリエイターとのコミュニケーションなどができる場として運営

### 「東京アニメセンター in DNPプラザ」の施設概要

所在地: 東京都新宿区市谷田町1-14-1  
DNP市谷田町ビル DNPプラザ地下1階

開館時間: 11:00-20:00

休館日: 火曜日、年末年始、施工等臨時休館

DNPプラザ ウェブサイト: <http://plaza.dnp>

東京アニメセンター in DNPプラザ

ウェブサイト: <https://animecenter.jp>

## ❑【2017年9月8日発表】セキュリティ性と意匠性に優れたホログラムを開発

DNPは、3次元コンピュータグラフィックス(3DCG)で作成した画像データを立体的に表示するエンボスホログラム\*2を開発しました。当ホログラムは、高精細なCG表現による自然な立体感と質感、鮮やかな色彩を表現できます。動物や植物の模様や質感、建物や人工物の材質や立体構造といった繊細な表現を可能にしました。

近年、クレジットカードや身分証の偽造による金銭的被害や、商品の模倣によるブランド価値の低下などが深刻な社会課題となっています。DNPが今回開発した表現力の高いエンボスホログラムは、偽造や模倣を防止するとともに、高いデザイン性によって生活者満足の向上にもつながります。DNPはブランド保護が求められる商品のほか、紙幣・商品券・ギフト券などの金券、パスポートや運転免許証、各種IDカードなど、高度

なセキュリティが求められる製品などに新しいエンボスホログラムを展開していきます。

\*2 エンボスホログラム：フィルム表面の微細な凹凸加工によって光の干渉縞を記録。見る角度によって色が虹色に変化し、左右方向の立体感を表現可能。



立体的で繊細な質感表現が可能なエンボスホログラム

## ❑【2017年9月1日発表】銀行窓口で国際ブランドデビットカードを即時発行

DNPは、銀行等金融機関の窓口での申込み手続き後、デビット(即時口座引落し)機能の付いた国際ブランドのICキャッシュカードをその場ですぐに発行できる即時発行機を開発し、販売を開始しました。

従来ICキャッシュカードを銀行等の窓口で申し込んだ場合の多くは、カードを別の場所で発行し生活者の自宅に届くまでに1~2週間かかっていましたが、即時発行サービスの導入により、窓口にて約3分で新規発行や紛失・破損時の再発行が可能となり、郵送費用も削減できます。

今回、DNPは国際ブランドデビットカードの需要拡大に合わせ、国際ブランドデビットの発行機能を追加したICキャッシュカード即時発行機を開発しました。

DNPが多くの国際ブランドカードを発行してきた実績などが評価され、りそなグループ(りそな銀行、埼玉

りそな銀行、近畿大阪銀行)のほか、複数の金融機関で採用されています。今後も、銀行や流通系クレジット会社などに向けて、国際ブランドデビット機能付きICキャッシュカードや流通系クレジットカードの即時発行サービスを提供し、事業を拡大していきます。

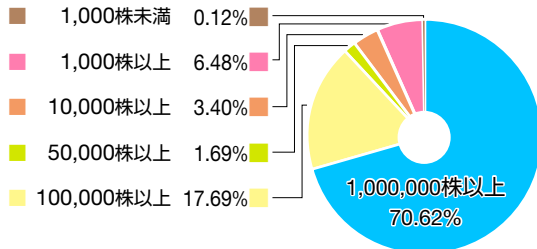


国際ブランドデビット機能付きICキャッシュカード即時発行機

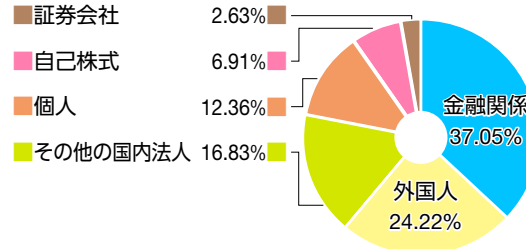
## 株式の状況 所有数別分布状況

発行済株式総数  
648,480,693株  
(自己株式  
44,798,816株を含む)

株主数  
26,562人



## 所有者別分布状況

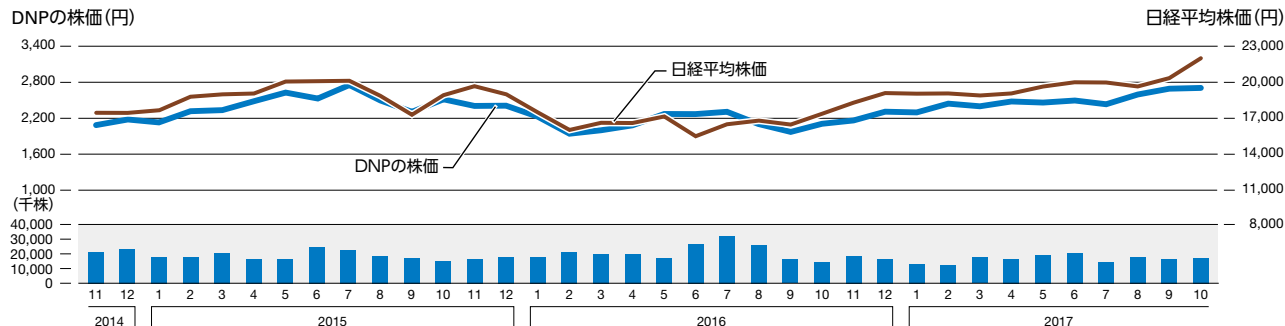


## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,558	8.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,103	5.15
第一生命保険株式会社	23,307	3.86
株式会社みずほ銀行	18,413	3.05
自社従業員持株会	15,607	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,644	1.76
日本生命保険相互会社	9,471	1.57
ステート ストリート バンク アンド ウェスト クライアント トリーティー 505234	8,605	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	7,913	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	7,840	1.30

(注) 1. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(603,681,877株)を基準に算出しております。  
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

## 株価 / 出来高の推移



(注) 当社においては、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。上記の株価および出来高については、株式併合後を基準に記載しております。

## 会社概要

商 号：大日本印刷株式会社  
 英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.  
 本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
 電 話：03 (3266) 2111 (総合案内)  
 ウェブサイト：http://www.dnp.co.jp/  
 創 業：明治 9 年 (1876 年) 10 月 9 日  
 設立年月日：明治 27 年 (1894 年) 1 月 19 日  
 資 本 金：1,144 億 6,476 万円



東京2020オフィシャルパートナー(印刷サービス)

## CONTENTS

株主の皆様へ	2
第2四半期決算のご報告	4
“フォーカスDNP”シリーズ 【第28回:金融店舗コミュニケーション】	9
ピックアップニュース	12
株式情報	14
会社情報	15



表紙：DNPカード即時発行サービス (KIOSK端末型)

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト <a href="http://www.dnp.co.jp/ir/">http://www.dnp.co.jp/ir/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## 株式事務に関するご案内

### 1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式  
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式  
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)  
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)  
みずほ証券 本店および全国各支店  
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

### 2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)  
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店および全国各支店  
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

### ※ 単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

### ● DNP Report に関するお問い合わせ先

## 大日本印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部 IR 室  
〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
TEL: 03-3266-2111 (総合案内)



この報告書を印刷する際の電力(1,000kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認証されました。